

第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会

開催日時：平成30年7月12日（木） 午後2時00分から午後4時30分まで

場所：教育委員会 教育委員会室

出席者：専門委員

島田 桂吾（静岡大学大学院 講師）

藤田 晃之（筑波大学 教授）

はままつ人づくり未来プラン検討委員会委員

花井 和徳（教育長）

石田 由紀子（教育委員）

鈴木 茂之（教育委員）

渥美 利之（教育委員）

安田 育代（教育委員）

黒柳 敏江（教育委員）

伊熊 規行（学校教育部長）

学校関係職員

笹原 康夫（広沢小学校 校長）

金田 知久（湖東中学校 校長）

関係課職員

吉積 慶太（学校教育部次長兼教育総務課長）

今村 ゆかり（教育総務課 学校・地域連携担当課長）

宮崎 正（学校教育部次長兼教職員課長）

内野 義光（教育施設課長）

野秋 愛美（指導課副参事）

花嶋 徳光（健康安全課長）

犬塚 智春（教育センター所長）

事務局

梅林 秀弘（学校教育部参事）

齋藤 美苗（教育総務課 専門監）

川副 哲士（教育総務課 副主幹）

松下 欣美（教育総務課 指導主事）

藤井 隆行（教育総務課 指導主事）

若澤 久実（教育総務課 主任）

岡本 和也（教育総務課 主任）

傍聴者 1人

議事内容

- 1 開会
- 2 教育長挨拶
- 3 専門委員、委員紹介
- 4 事務局説明
- 5 専門委員 講話
- 6 協議
 - (1) キャリア教育の充実に向けての方向性や課題について
 - (2) 地域と連携・協働したキャリア教育の推進について
- 7 専門委員 総括
- 8 その他
- 9 閉会

会議録作成者 岡本 和也

記録の方法 発言者の要点記録

録音の有無 無

第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会 会議録

1 開会

(吉積次長) 第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を開会する。本日のテーマは、「キャリア教育の更なる充実について」である。第3次浜松市教育総合計画の根幹を成す重点の1つであるキャリア教育の更なる充実に向けて、課題や今後の取り組みについて情報共有していきたい。よろしくようお願い申し上げます。なお、本日の会議は公開となっている。

2 教育長挨拶

(教育長) 第1回はままつ人づくり未来プラン検討委員会に御出席いただき感謝申し上げます。皆様それぞれのこれまでの知見を踏まえ、浜松の教育のため御提言いただきたい。

浜松の教育について説明させていただく。本市は、「未来創造への人づくり」、「市民協働による人づくり」の2つを理念に掲げ、平成27年度から平成36年度までの10年間の長期計画として、第3次浜松市教育総合計画(はままつ人づくり未来プラン)を策定し、はままつの人づくりに取り組んでいる。実施4年目となる平成30年度は、これまでの3年間で実施してきた各施策の方向性、定着の様子を確認し、修正を図る年である。

本計画の進行管理、更なる発展・改善を図るために設置されているのが「はままつ人づくり未来プラン検討委員会」であり、本年度は3回の協議を予定している。本年度は、本市の教育の重点である「キャリア教育」、「市民協働」、「教育の情報化」の3つに加えて、「学校における働き方改革」、「教員育成」、「評価・検証」についても協議を行い、今後の施策や後期計画の策定に活かしていきたい。

本日は、キャリア教育について協議を行う。私は校長会、校長や研修主任の研修会でキャリア教育の重要性について語ってきた。学校では、校長会の「キャリア教育研究委員会」の取り組みにより、今年度から積極的な実践が行われている。新学習指導要領の総則や解説にも、キャリア教育の充実が示されている。昨年度の評価・検証報告書から、学校でのキャリア教育に対する意識が高まる一方で、「キャリア教育を具体的にどのように進めればいいのか」、「どんな力を育てればよいか」という課題が見えてきた。このような課題解決に向けて、キャリア教育推進の方向性を教育委員会事務局の各課が共有し、それぞれの責任と役割を果たしながら、主体的に取り組む必要がある。本日は、皆様それぞれの立場から御意見をいただき、本市のキャリア教育の更なる充実に向け、方向性を見出していきたい。

3 専門委員、委員己紹介

～ 専門委員、委員紹介 ～

(事務局) ここからの進行は、はままつ人づくり未来プラン検討委員会委員長である教育長に願います。

4 事務局説明

(委員長) 事務局から、本市の推進するキャリア教育の取り組みや「キャリア教育」推進部会での協議内容について報告願う。

(事務局) 「評価・検証報告書」から、キャリア教育についての課題と方向性について報告させていただく。課題として3点が挙げられた。

- ・キャリア教育の意識は高まっているが、具体的な指導についての捉えに、ばらつきがある。
- ・教員がキャリア教育で育てたい力の育成について理解し、教育活動全体を通して指導をしていく必要がある。
- ・授業における実践の在り方や研修の充実が必要である。

課題を受けての方向性として、教育委員会と学校は、キャリア教育を重点に置いた教育活動を展開することを理解し、家庭・地域にもキャリア教育の必要性や目指す子供像を示し、理解と協力を求めていく。また、キャリア教育の更なる充実に向けて、キャリア教育についての啓発、周知、指導が大切である。学校では教育活動全体を通して推進することが重要である。

4月に開催した、第1回「キャリア教育」推進部会において報告された、キャリア教育推進に向けた取り組みについて説明する。

学校は、昨年度から校長会のキャリア教育研究委員会やキャリア教育推進協力校(小中18校)での研究を行っており、今年度も研究・実践を行っていく。

教育総務課は、「はままつ人づくり未来プラン」リーフレットを各学校や保護者等に配布し、初任者研修・学校経営研修等で「キャリア教育の推進」について周知を行う。また、コミュニティ・スクール推進モデル校によるキャリア教育推進を行う。

指導課は、「はままつの教育」リーフレットを各学校や保護者等に配布し、学校訪問等で重点について説明、周知を教育総務課と連携して行う。

教育センターは2年目研修、キャリア教育基礎講座、リーダー養成研修等を開催し、研修の充実を図る。

「グランドデザイン、全体計画の作成はしたが、授業におけるキャリア教育の具体的な実践について、今後も研究・実践が必要である」、「キャリア教育について共通理解を図る必要がある」等が「キャリア教育」推進部会における意見や課題として挙げられた。

5 専門委員 講話

(委員長) 藤田委員から、キャリア教育の更なる充実に向け、推進する上でのポイント、今後の方向性等について御教示いただく。

(藤田委員) はままつ人づくり未来プランでは、キャリア教育に重点を置いた教育活動を推進しており、今年度のリーフレットでも、地域・学校の連携において主軸となる学校の役割を明確にしている。学校の役割として「学校で育てる資質・能力を明確にする」、「各教科等の学習と体験活動を通して行う」の2つが記載され、この体験活動は地域と連携しなければ実施できないという構造的性を示している。学校で行うキャリア教育には2つの柱である「将来に向けた学び」、「社会とつながる学び」があり、これを各教科等の学習、体験活動を通して行うことで、自分らしい生き方を実現できる大人へつなぐと記載されている。

未来プランリーフレットにおける、キャリア教育を通して育てる力の基になっているのが、基礎的・汎用的能力である「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つであり、どのような仕事に就いても必要な力である。例えば、仕事において、人とコミュニケーションを取ることは必要不可欠である（人間関係形成・社会形成能力）。自分が得意なこと、できることを理解すれば、それを活かすことができる（自己理解・自己管理能力）。社会生活において、見たことも聞いたこともない内容へ対応しなければならないことがある（課題対応能力）。自分の将来を考えるにあたり、家族、親、地域のことを考えながら、その中で自分は何ができるか考えなければならない（キャリアプランニング能力）。

これら4つの力を、子供の発達段階に合わせて身に付けさせる必要があり、中央教育審議会の答申（平成23年1月）において「これらの能力をどの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色、専攻分野の特性や子供・若者の発達の段階によって異なる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育活動を通じて達成することが望まれる。」と記載されている。

例えば、人間関係形成能力の育成は、小学校では合致しないような内容と感じるかもしれないが、小学校の用語に置き換えると「学級作り」である。入学式後、教室において学級作りをする。小学校1年生の学級担任の多くは、まず子供同士で名前を覚えさせることから始める。しかし、全国で約2万校ある小学校の内、このような学級作りをやっていない学校は何千校もある。中山間地域や離島の学校では、入学時に、新入生同士は既に知り合いである。学級作りとして、特定のリーダー性のある子供に皆が頼ってしまう、固定した人間関係を解きほぐすことが必要となってくる。目の前の子供に応じた取り組みをすることがキャリア教育において非常に重要である。ある小学校でうまくいった取り組みを、他の小学校が行ってもうまくいかない可能性がある。

新学習指導要領について説明をする前に、現行学習指導要領の改訂について説明する。現行学習指導要領の基になっているのは、平成20年1月の中央教育審議会の答申である。学習指導要領改訂時、中央教育審議会の答申の冒頭では、中心的な概念・ねらいが記載され、新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程の推進」、現行学習指導要領では「知識基盤社会に参画できる人材育成」である。

中央教育審議会の答申（平成20年1月）において、知識基盤社会の特質は「①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される。」と記載されている。パラダイムとは、思考の前提であり、地域基盤社会では、私たちが疑わないような思考の前提自体が変わることがあり、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて、批判すべき、受け入れるべきものを判断する必要がある。パラダイム転換が起こり、社会の方向性が変わったことに気付かないと、社会から取り残されてしまうため、知に対して関心を持ち、学び続けることが重要である。そのような観点から、以前から言われてきた「生きる力」の大切さの再確認が、現行学習指導要領の柱となった。中央教育審議会の答申（平成8年）により提唱された、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」に、平成19年の学校教育法改正による「学力の3要素」を加え、「生きる力」としている。

知識基盤社会で子供を育成する現行学習指導要領の基本的な考え方は6つあり、キャリア教育と一番密接なものは「学習意欲の向上や学習習慣の確立」である。現行学習指導要領で示されている学習意欲の向上や学習習慣の確立のための4つの観点のうち「観察・実験やレポートの作成、論述など体験的な学習、知識・技能を活用する学習や勤労観・就業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、子供たちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である。」が特に重要である。この観点において重要な2点は、「キャリア教育などを通じて、子供たちが自らの将来について夢やあこがれを持つこと」、「学ぶ意義を認識すること」である。

これについて、社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項に「特に、非正規雇用者が増加するといった雇用環境の変化や『大学全入時代』が到来する中、子供たちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる。」と記載されている。学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せないことが、子供が勉強する気が起こらない理由の1つである。

そのため、キャリア教育では全ての教育活動で「学ぶ意義の認識」を行うこととしており、これについて補足説明させていただく。学校において、一

番手軽にキャリア教育を行おうと考える時、多くの教員は、子供の視点を将来に向けさせるため、将来の夢、10年後の私など作文を書かせることが多い。そして、教員は、子供に集団討論、代表者発表等を行わせ、将来に向かって今できることは何かと問い、将来と現在はつながっていて、夢に向かって現在できることを頑張らねばならないと理解させる。

キャリア教育の基本は、現在の学びは、自分の将来や夢とつながっていることを理解させることである。この考え方を国語、数学、道徳、特別活動等にも活かさなければならない。数学においては、数理的な考え方は、社会で活用され、大人になっても重要な考え方であることを子供に理解させ、子供の学習意欲を向上させる必要がある。子供に学び続けることの重要性を理解してもらおうということである。

基礎的・汎用的能力の説明において、「自己理解・自己管理能力」では「今後の成長のために進んで学ぼうとする力」、「キャリアプランニング能力」では「学ぶことの意義や役割の理解」という言葉が記載されている。日進月歩で進む知識基盤社会の中で生きるために、現在の子供たちは学び続ける必要がある。

第2期教育振興基本計画において、キャリア教育の推進には2つの柱がある。①子供・若者の発達の段階に応じて学校の教育活動全体を通じて行う、②地域社会との連携の中で職場体験活動・インターンシップ等の体験活動を継続して取り組む、である。

知識基盤社会と2つの柱のつながりについて説明する。全ての教育活動を通して、日々の学びは将来につながるものであることを、教員が子供に伝え、子供が納得し理解する。現在の学習が実社会で活用されていることを子供たちに伝えるため、地域・企業等との連携による体験活動を行う。例えば、大人が仕事において、数的情報を整理するため、色々なグラフを活用している状況を見ることによって、子供は学校での学びと実社会の接点に気付く。そして、これまで学んだことがないグラフの活用を目の当たりにし、今学んでいることを実社会で活用するためには、更に学び続けなければならないという新たな学習課題の発見につながる。

学校で行う話し合い活動について説明する。学校では45分間で1つの議題について話し合いをするが、職場体験で、見学した企業の打ち合わせでは、たった5分間で複数の議題について話し合いを行っていたとする。これを見た子供は、学校で学んだことは、実社会で活用されているが、私たちは更に学び続けなければならないと実感する。約束を守る、チームワークを作る、人を大切にする、このようなことは全て実社会で必要不可欠である。学校生活（授業、特別活動、部活動）の重要性を子供が認識することが大切であり、これが現行学習指導要領の示すものである。

次に新学習指導要領である。今回の改訂は「社会に開かれた教育課程」を中核として、3つ方向性「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」を持って改訂された。本日は「何ができるようになるか」、

「どのように学ぶか」について説明する。

「何ができるようになるか」については、新学習指導要領で育成を目指す資質・能力として「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つである。新学習指導要領において、「資質・能力の育成に向けては、学習指導要領等に基づき、目の前の子供たちの現状を踏まえた具体的な目標の設定や指導の在り方について、学校や教員の裁量に基づく多様な創意工夫が前提とされているものであり、特定の目標や方法に画一化されるものではない。」と記載されている。キャリア教育については、現行学習指導要領でも、目の前の子供を見ながら、学校ごと基礎的・汎用的能力を具体的に設定しなければならないとされているが、目の前の子供を理解し、子供に則した目標を設定することが新学習指導要領でも非常に重要である。

3つの資質・能力で新しく追加された「学びに向かう力、人間性等」は「確かな学力」、「健やかな体」、「豊かな心」を総合的にとらえて構造化したものである。グローバル化が進展し、第4次産業革命と言われる中で、幅広い知識と柔軟な思考力、学び続ける力は、これまで通り必要である。また、切磋琢磨しつつ、異なる文化や歴史に立脚する人々と共存し、共に課題に対応していく力も必要である。どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、端的に言うとも「学びに向かう力、人間性」となる。どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、という言葉から、キャリア教育の視点は新学習指導要領において非常に重要なものである。現行学習指導要領で、基礎的・汎用的能力は、目の前の子供に合わせて学校ごとに考えるものである。新学習指導要領では、それが全体に広がって、資質・能力は目の前の子供に合わせて学校ごとに考える。国は3つの大きな方向性だけ示し、具体的には示していない。

次に「どのように学ぶか」、教員の立場から言えば「どのように学びを支援するか」である。「アクティブ・ラーニング」という言葉を思い浮かべる方もいると思うが、新学習指導要領でアクティブ・ラーニングは「主体的・対話的で深い学び」とされている。中央教育審議会の答申（平成28年12月）で主体的な学びは、「学ぶことに興味を持ち、自己のキャリア形成と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる」と記載されており、字面だけを捉え、子供が主体的に学ぶだけでは足りない。子供が、今学んでいることを自己のキャリア形成と関連付けて、初めて「主体的な学び」となるため、教員は、今学んでいることが将来へつながっていることを、子供へ伝えなければ、子供は「主体的な学び」ができない。キャリア教育が各教科の中で行われて、初めて主体的な学びが成立する。「主体的な学び」には、自己のキャリア形成が自分自身にとって大切であり、自分のことだけを考えてしまい視野が狭くなってしまうという欠点がある。そのため、子供同士の協働、教職員や地域の人との対話等を手掛かりに考えることなど「対話的な学び」を通じて、自己の考え・視野を広

げることがある。そして、「主体的な学び」と「対話的な学び」を結びつけ「深い学び」につなげる。「深い学び」のキーワードは、「見方・考え方を働かせる」ということである。見方・考え方を働かせ、問題を解決し、より深く理解し、物事を創造するのが「深い学び」である。

自己のキャリア形成の方向性と関連付け、学ぶ意義を理解することが「主体的な学び」の原動力である。「深い学び」における「見方・考え方」という言葉はこれまでも使われてきた言葉だが、今回初めて「各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方」と定義付けされた。中央教育審議会の答申において『見方・考え方』には教科等ごとの特質があり、各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものとして、教科等の教育と社会をつなぐものである。子供たちが、学習や人生において『見方・考え方』を自在に働かせるようにすることにこそ、要因の専門性が発揮されることが求められる。」と記載されている。

小学校の算数の授業で教わったことを、理科、中学校の数学、高等学校の物理など、様々な学習に活かすと同時に、人生においても見方・考え方を自在に働かせるようにならなければならない。つまり、学校で学んだことが社会生活で活かしていると実感できるようにしよう、ということである。もう1つのポイントは、見方・考え方は、各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものである、ということである。中央教育審議会の答申に、教科等を学ぶ本質的な意義とは「子供たちに必要な資質・能力を育てていくためには、各教科等での学びが、一人一人のキャリア形成やよりよい社会づくりにどのようにつながっているのかを見据えながら、各教科等をなぜ学ぶのか、それを通じてどういった力が付くのかという、教科等を学ぶ本質的な意義を明確にすることが必要になる。」と記載されている。つまり、現行学習指導要領に基づくキャリア教育で頑張ってきたことが、そのまま各教科等を学ぶ本質的な意義となっている。各教科等を学ぶ本質的な意義という言い方になったことから、キャリア教育の重要性が増しているということが分かる。

小学校の総則において、キャリア教育実践の在り方は「児童が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」と記載されている。

全ての教育活動を通して実践するということは、現行学習指導要領と変わらない。特別活動を「要」とするということが新しい内容である。新学習指導要領において、学級活動・ホームルーム活動の内容に、小中学校、高等学校共通で、「一人一人のキャリア形成と自己実現」の項目がある。ここを「要」とするということである。具体的には、新学習指導要領の内容の取扱いに「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行うこと」と記載されている。「要」とは扇子の骨の根本をま

とめるもので、要がないと扇子はバラバラになってしまう。

国語において、主人公が粘り強く取り組んだことが素晴らしいと学び、運動会で子供たちは粘り強く取り組んだ。学期の振り返りにおいて、国語、運動会で「粘り強く取り組むこと」が共有しており、身に付けなければならない大切な力であると再確認する。つまり、色々な授業、特別活動で学んだバラバラの身に付けなければならない力はつながっていることを「要」としての学級活動・ホームルーム活動で再確認するのである。

また、新学習指導要領の内容の取扱いに「児童/生徒が活動を記録し蓄積する教材等を利用すること。」と記載されている。中央教育審議会は、児童/生徒が活動を記録し蓄積する教材を「キャリアパスポート」と言い、中学校学習指導要領解説 特別活動編で『生徒が活動を記録し蓄積する教材等を活用する』とは、こうした活動を行うに当たっては、振り返って気付いたことや考えたことなどを、生徒が記述して蓄積する、いわゆるポートフォリオ的な教材のようなものを活用することを示している。特別活動や各教科等における学習の課程に関することはもとより、学校や家庭における日々の生活や、地域における様々な活動なども含めて、教師の適切な指導の下、生徒自らが記録と蓄積を行っていく教材である。」と記載されている。ポートフォリオとは、ファイル、バインダーのことを言う。

また、中学校学習指導要領解説 特別活動編で「キャリア・パスポート」を使用する意義について3点記載されている。①教育活動全体で行うキャリア教育の要としての特別活動の意義が明確になる。②小学校、中学校、高等学校へ受け継いでいくものであり、系統的なキャリア教育を進めることに資する。③生徒の自己理解、教員の生徒理解を深める。

②について、単年度で学習の振り返りファイルを作成している学校はあるが、それを小学校、中学校、高等学校の通して行うということである。12年間を通して行うため、記録が膨大になってしまわないように、厳選してファイリングする必要がある。

新学習指導要領は、キャリア・パスポート等、新しいことが増えて大変と感じてしまうかもしれないが、考え方の根幹は変わらず、子供が学ぶことの意義を理解し、勉強しようと思うことが重要である。新しいことは、色々な授業や特別活動で学んだことをまとめる「要」を作り、「要」で学んだことを学年ごとに記録・蓄積して子供が自己理解できるような道具（キャリア・パスポート）を作ることである。

キャリア教育を実践する上での具体的なポイントについて2点説明する。1点目は「目標設定」、2点目は「全ての教育活動を通じた実践について」である。

1点目の「目標設定」について説明する。キャリア教育の実践において、学校で育てる資質・能力を明確にする必要がある。その時、目の前の子供を捉えることが非常に重要である。ただし、新たにアンケート等を実施するのではなく、今、手元にある情報をしっかりと捉えることが重要である。全国学

力・学習状況調査には、自己理解、他者理解などキャリアプランニングに係のある項目が多数あり、全国平均、県平均、市平均、学校平均の情報を得ることができ、学校の強み、弱みが把握できる。学校で定期的に行っている意識調査、学校評議員からの意見なども参考となる。また、公立学校の教員は異動があるため、異動前後で子供の様子を比較することができる。教員同士の意見交換によって、学校の子供の現状を把握しやすくなる。

次に重要なことがクリアな目標を設定することである。20年前の進路指導、キャリア教育では、「生き生きと光輝く子供」、「たくましく未来を切り拓く力」など抽象的な目標設定が多かった。これは目標ではなくスローガンであり、達成できたかどうかを問うものではない。目標とは、その目標を達成できたか検証し、改善を図れるようなものでなければならない。スローガンは、PDCAサイクルを回す時、子供の達成度を検証することが困難である。卒業時点で「できるようにさせたい行動」を「〇〇することができる」という形式で設定するのが良い。子供たちの現状、学校の経営理念など学校の特質を生かし、教職員だけではなく、保護者や児童・生徒にとっても「なるほど感」、「腹落ち感」を伴う目標を設定する必要がある。

教職員で意見を出し合って、目標を設定する時、目標のばらつきを把握するため、基礎的・汎用的能力の4つの能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）で分類する。分類した結果、各能力にアンバランスが生じても、学校の教育目標、学校経営理念などに基づく目指す子供像から見て妥当であると判断できれば、修正を図る必要はない。

4つの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるのかは、学校や地域の特色、専攻分野の特性や子供・若者の発達の段階によって異なる。目の前の子供に相応しいものを作ることが重要である。

設定目標の達成度を評価するため、目標を疑問形に変換する。「必要なこと・すべきことには、不得意なことにも進んで取り組むことができる」は「あなたは、必要なこと・すべきことがある場合、それが不得意なことであっても進んで取り組んでいますか？」となり、子供用のアンケート項目となる。主語を変え「あなたのお子さんは、必要なこと・すべきことがある場合、それが不得意なことであっても進んで取り組んでいますか？」とすれば保護者用のアンケート項目となる。1つの目標に対して、子供や保護者の評価の情報を得ることができる。

評価できる目標を設定していれば、小学校から中学校へ子供の状況を申し送りすることができる。ある小学校で身に付けさせたいキャリア教育の目標が10個あるとする。1～7番の目標は、子供の自己評価、保護者の評価、教員の評価も概ね満足できるものであり、8、9番の目標は、子供の自己評価、保護者の評価、教員の評価も低く満足できるものではなく、10番の目標は子供の自己評価は高いが、保護者の評価は低く、教員から見ても満足できるものではなかったとする。この情報について、小学校から中学校へ申し

送りすることができる。1～7番までの目標は概ね満足できるものであり、8、9番の目標は、子供自身も課題であると感じている。10番の目標については、子供の自己評価が高く、保護者・教員の評価が低い。子供と保護者・教員の評価に差があり、子供は課題であることにすら気付いておらず、この目標達成には大きな溝がある。そのため、10番を中心に8、9番の目標について、中学校1年生で指導してもらえると、小学校としてはありがたいと申し送りできる。もし、小学校の目標が「生き生きと光輝く子供」であった場合、それを受けて中学校では、具体的にどのように指導してよいか分からない。小学校から中学校へ引継ぎは具体的な目標設定によって可能となる。

目標と振り返りは一対であり、子供の成長を振り返り、評価するためには、目標に戻る必要がある。振り返る価値のある目標を立てることが重要である。

2点目の「全ての教育活動を通じた実践について」である。まず、朝日新聞朝刊のコラム（鷺田清一「折々のことば：第1101回」）を紹介する。コラムには「民主的な社会に暮らす方法を学びたいのならば、オーケストラで演奏するのがよいだろう（ダニエル・バレンボイム）。楽団の各パート（受け持ち）は、あてがわれた単一の機能を担う部品（パーツ）とは違って、他の演奏者の思いを量りつつ、追従したり、けしかけたり、互いに応じあう中で曲を作っていく。他の人のために場所を残しながら、同時に自分の場所を主張すると、ピアニスト・指揮者は言う。」と記載されている。これは音楽（合奏、合唱）を通じたキャリア教育である。

また、私の研究室のホームページに掲載した文書を読ませていただく。「仮に、ある学校で（あるいは当該学校の特定の学年で）、『一人一人の良さを認め、それぞれを大切にすることができる』、『自他の良さを互いに活かしながら協力して生活することができる』などのキャリア教育の目標（キャリア教育を通じて身に付けさせたい力）が設定されているとする。その学校（あるいは学年）におけるキャリア教育の実践にあたって、音楽の授業は、絶好のチャンスの1つである。その理由は、バレンボイムの言葉を鷺田さんが読み解いてくださったとおり、音楽の授業の中に『他の演奏者の思いを量りつつ、追従したり、けしかけたり、互いに応じあう中で曲を作っていく。他の人のために場所を残しながら、同時に自分の場所を主張する』というキャリア教育の“宝”があるからに他なりません。無論、このようなキャリア教育の目標を全く意識しなくとも、合奏や合唱等の授業においては、それぞれのパートの音や声を聴き合い、主旋律を活かしながら、自分のパートの役割を果たして1つの楽曲を作り上げる醍醐味を体感することができるよう指導することが求められます。でも、教師が『今、自分が指導しているこの音楽の授業そのものが、この学校（学年）で目指しているキャリア教育目標を達成するための重要な機会でもある』と認識し、それを子供たちに伝えなければ、子供たちは、音楽の時間における学習活動それ自体が『民主的な社会に暮らす方法』につながるものであることに気づき、『なるほど！』と実感するこ

とはできません。そのような場合、音楽での学びは音楽の時間内に閉じたものとなり、ややもすると『うまく歌う』、『うまく演奏する』という知識・技能の習得に限定した学習活動にとどまってしまう可能性も否定できないと言えるでしょう。もしそうだとすれば本当にもったいない。」

音楽の授業に内在している将来に生きる学びについて、子供たちが気付いていないことは本当にもったいないことである。このようなキャリア教育の“宝”は小中学校の授業に多数ある。

運動会にも“宝”が内在している。運動会は、高学年がリーダーシップを発揮し、チームとして課題を遂行する重要な機会となる。このようなねらいについて、教員が意識せず、子供と共有しない状態で運動会を行った場合「今年も運動会が無事に終わった。」という感慨のみで終わってしまう。運動会のねらいを伝えられた高学年の子供が、運動会本番で見事にリーダーシップを発揮した。その後、学級活動で振り返りを行えば、子供はリーダーシップの重要性を理解できるだろう。ねらいを意識しない実践は、ただの恒例行事の実施である。ねらいを意識して実践するからこそ伝わる価値がある。

幼稚園・保育所等との交流会にも“宝”が内在している。幼稚園・保育所等との交流会は、低学年にとって、自らの成長を再確認し、自分より幼い者への配慮・思いやりの心を育む重要な機会となる。

的に向かってボールを飛ばし、得点を競うゲームを行う。的から外れたボールが幼稚園・保育所の子供の当たりそうになり、1年生の児童が手を出してボールを止めた。キャリア教育を意識していない教員は、ボールが的から外れて残念と言うだけで終わってしまう。ゲーム上の得点は0点であるが、キャリア教育の視点を持っていると、子供に対して、去年までは守られる側であったが、今は守る側になり大きく成長した、とすることができる。教員がキャリア教育で身に付けさせたい力を意識して子供たちに伝えようとしているかどうかで子供たちへの声掛けも変わってくる。

このようにキャリア教育の機会は多数あるため、ちゃんと授業をすればキャリア教育になるという誤解に陥ってしまう可能性がある。高等学校におけるキャリア教育の手引きに「例えば、キャリア教育を通して育成する基礎的・汎用的能力の1つである『課題対応能力』には、情報を正しく理解するための能力が含まれているが、この力を育成する機会となり得る教育活動は数多い。『国語総合』の『読むこと』では、文章の内容を叙述に即して的確に読み取ることは主要課題の1つであるし、『地理A』、『地理B』における地図の読図や衛星画像・空中写真の読み取り、『理科』の各科目における観察や実験の課程での情報の収集や実験データの分析・解析などもその具体例となる。また、授業中に板書された課題文を正しく読み取ることなどまでを視野におさめれば、情報を正しく理解するための能力の育成に寄与し得る教育活動は、文字通り無数にある。キャリア教育の実践の機会となり得る単元や教育活動を広く見出し、それを列挙することは、教科を通したキャリア教育の年間指導計画の作成にとって有効な基礎作業の1つであるが、このよ

うな作業によって挙げられた膨大な数の単元等を、例えば一覧表形式に整理したとしても、それをそのまま指導計画として見なすことはできない。なぜなら、その一覧は、キャリア教育の実践の機会として活用し得る可能性が高い場の羅列に過ぎず、キャリア教育の一貫としての教育意図に基づく指導実践の計画にはなっていないからである。また『洗い出し』の作業を丹念にすればするほど、キャリア教育の『断片』になり得る機会はほとんどすべての教育活動に見出されることとなり、『これまでどおりの教育のままでよい』という誤解を助長する結果にもなりかねない。」と記載されている。

子供たちに身に付けさせたい力の伝え方について考える時、どの単元で教えれば子供に伝わりやすいかという視点で、単元を精選する必要がある。

ある教員研修で「教科の目標とキャリア教育の目標の両方をねらっていくと、複雑化したり、ずれが生じたりすることがありました。両者をどのように関連付けていけば良いのでしょうか。」という質問が出たが、キャリア教育について誤った理解をしているため出てきた質問である。

教科と無関係なことを無理に取り入れた、キャリア教育を組み込んだ道徳の研究授業を紹介する。教員は、価値観A・Bを対比させながら話を進め、途中から、価値観Bのほうが有効であるという流れで授業を進めた。そして、授業の最後に、価値観A・Bどちらが有効か子供に考えさせた。価値観Bのほうが有効であることは明らかであるにもかかわらず、なぜこのようなことを聞くのか、授業の指導案を見ると、最後の5分は、キャリア教育で培いたい力「コミュニケーション能力」と記載されていた。この授業の流れであれば、価値観A・Bどちらが有効か問うのではなく、有効である価値観Bをどのような場面で活用するかを考える場とすべきである。

キャリア教育で育てたい力“宝”が授業に内在していても、教員が意識して授業しなければ子供には伝わらない。教員は“宝”を意識して子供へ伝え、子供に、自分にとって学ぶ必要があることだと実感してもらう必要がある。そして、教員は、今の授業からつながる子供たちの未来を意識する必要がある。

キャリア教育の先進事例として、東京のある小学校を紹介させていただく。この学校の子供は、教職員の日常観察から、自分に自信がなく、他者への関心が薄く、発言が少なく声が小さい。また、意識調査の調査項目「自分には良いところがある」、「将来の夢や目標を持っている」において、全国平均・都の平均を大きく下回る。このような子供の状況を踏まえ、キャリア教育における「子供に身に付けさせたい力」を学校で設定している。そして「子供に身に付けさせたい力」を教室に掲示し、それぞれのオリジナルマークを作り、マークのマグネットを授業において活用している（例：話し合い活動時、黒板に「聴」、「伝」のマグネットを貼る。「聴」は相手の話を最後まで聞くことができる、「伝」は自分の思いを言葉で伝えようとすることができるという力）。授業展開の中に「子供に身に付けてさせたい力」を活用することによって、子供も意識することができる。

また、オリジナルマークを活用して、各教科を横断的に結び付けたキャリア教育年間指導計画を学年ごとに作成し、教室の廊下に掲示している。これによって、子供自身、また、授業参観等で学校にきた保護者・地域の方も学びの展開を把握できる。教職員、子供自身、保護者、地域の方、皆で「子供に身に付けさせたい力」について情報共有することは非常に重要である。

(委員長) 御講話いただき感謝申し上げます。キャリア教育を推進する上での重要な視点、手掛かりを多数いただいた。何か御意見・御質問あれば発言願う。

(渥美委員) 理科、社会、数学等の教科で学んだことの総和が教育ではない。教科を学ぶことは1つの手段であり、教育の本質は、どう生きるか、社会人となった時にどのように考えることができるようになっていくかである。

藤田委員の講話内容は、教育の本質を捉えており、文部科学省の色々な教育に関する文書内容がよく考えられていることが理解できた。しかし、現場がどの程度理解し、活用できているのか疑問である。本日の講話内容はキャリア教育を教員が現場で実践するための手がかりとなるものであった。

6 協議

(委員長) 藤田委員からの講話、事務局からの報告を手掛かりに、本市のキャリア教育の更なる推進に向けての取り組みや方向性について協議したい。

(1) キャリア教育の充実に向けての方向性や課題について協議する前に、本市のキャリア教育の現状を捉えるため、金田委員、笹原委員より市立小中学校におけるキャリア教育の現状や課題について説明願う。

(笹原委員) 校長会や、校長会の下部組織であるキャリア教育研究委員会で議論した平成29年度の成果と課題について報告させていただく。成果として、学校はキャリア教育を重点に置いた教育活動を展開しなければならないという意識が高まった。課題として、キャリア教育を推進するための具体的な取り組み例や手立てについて、さらに研究を進め、各校に情報提供する必要がある。また、キャリア教育全体計画策定など、平成30年度からの実践に向けた準備はできたが、具体的にどのように実践してよいか見通しが持てない学校が多い。キャリア教育は、職業調べや職業体験であるという昔の考えを持っている教員もいる。「主体的・対話的で深い学び」と「キャリア教育」の関係性を研究し、授業でどのようにキャリア教育を実践するか、具体的な手立てについて研究する必要がある。

平成30年度は、各学校のグランドデザイン、キャリア教育全体計画、先進的な一部の学校については、キャリア教育年間計画を作成した。平成30年度は、キャリア教育について、準備から実践へ移行していく年である。校長会として、キャリア教育の取り組み状況調査、キャリア教育推進協力校における実践を行う予定である。

藤田委員の講話は、キャリア教育の具体的な実践における手掛かりとなるものであり、各学校長へ伝えていかねばならないと感じた。学校・地域の特色を把握し、目の前の子供の実態を捉えていかねばならないこと、明確な目

標を設定する必要があることについて参考にさせていただきたい。校長会のキャリア教育に関する研究に対して、教育委員会からも御助言いただければありがたい。

(金田委員) 校長会のキャリア教育研究委員会の提言を参考に、学校のグランドデザインを見直した。湖東中学校の学校目標は「意欲を持って挑戦し自己表現できる生徒」である。目標は課題の裏返しであり、もっと自己表現ができるようになってもらいたいと考える。それに向け「湖東中は未来の私たちの出発点」を合言葉に、生徒の居場所と出番づくりをキーワードとして基礎的・汎用的能力の育成を進めようと、学校経営目標を設定した。

これまで、知・徳・体で学校活動全体を編成していたが、4つの基礎的・汎用的能力に分類し目標を再編成した。本市は小中一貫教育を行っているため、中学校区での目指す子供の姿等を記載した。また、保護者・家庭との連携、地域との連携についても記載した。

藤田委員の講話を聞き、授業において、子供にどう意識させるか、という視点が重要であることを御教示いただいた。校長としては、どう意識させるかを、年度始めに学校経営の話をしながらか、教員に伝える必要がある。

(委員長) 学校のキャリア教育の充実に向けての方向性、課題の報告があつたが、教育委員会の考え方や取り組みを含め、今後どのようなことが大事になるのか、具体例も含めて、藤田委員、島田委員より御発言願う。

(藤田委員) キャリア教育全体計画における子供の実態は、具体的に記載すべきである。「明るく素直な子」はありきたりで、どこの学校でも、自分の学校の子供は明るく素直であると考え。改善しないと子供が将来困ってしまうような行動について具体的に記載すべきである。子供の実態は、目指す子供の姿にもつながる。目指す子供の姿を「〇〇することができる子供」と記載すれば、目指すべき資質・能力がより明確となる。

(島田委員) 学校のカリキュラムは、これまで教科書・学習指導要領に基づき教えていくものであつたが、子供の実態から再編成するには、カリキュラムマネジメントが必要となってくる。教員が目標を意識するためには、教員自身が目標設定に関わることが必要である。

(委員長) 学校からの報告、藤田委員、島田委員の御発言に対して、御意見・御質問あれば伺いたい。

(渥美委員) 本日の話は、文献や通知などの分かりにくい内容を、具体的に分かりやすく説明いただいたものであつた。藤田委員、島田委員、教育委員会から説明された内容は、文書だけで理解することは難しい。学校現場の教員や保護者の方にも、本日のような話を聞いてもらう機会をどのように設定するか、教育委員会として考えていかねばならない。

(笹原委員) 市内の小中学校において、夏休みの研修でキャリア教育の年間計画を作成するが、各教科におけるキャリア形成や社会参画に必要な力の洗い出し、キャリア教育年間計画を作成するに当たっての留意点があれば御教示願う。

(藤田委員) 湖東中学校のグランドデザインを参考に説明する。4つの基礎的・汎用的

能力に分類されたキャリア教育目標に対して、4つの力のうち、どれでもいいので、各教科で2単元ずつ深く関わっているものを挙げる。年間、国語で2回、数学で2回授業を行うとすれば、どの単元がどの資質・能力に深く関わっているか、というところから考える。これにより、年間指導計画ができ、時期的に近い授業について、教科を越えたつながりを見つける。検討する単元数を多くすると、こじつけになってしまいがちであり、各教科2単元程度が私の経験則としてうまくいくと考える。

(石田委員) 教育委員としての学校訪問や、自分の子供の授業参観を通して、キャリア教育という言葉は使っていないが、キャリア教育につながる授業・活動を行っている教員がいると感じた。教員一人一人がキャリア教育について勉強し、自分の授業や指導を振り返り、これまで行ってきた授業とキャリア教育のつながりを確認してもらいたい。これまで通りの授業を行っていればよいということが誤解であることは理解できたが、視点を変えるだけで、教員の心構え、授業の在り方を変えることができると思う。

(藤田委員) 私もそのように思う。教員が行っている授業の中には宝がある。教員が授業の中にある宝を意識し直せば、宝を教員の心の中に納めず、子供たちに伝えることができる。その時、目標が教員と子供で共有されていることが必要である。目標が共有されていれば、子供も授業内の宝に気づきやすい。授業に新たなものを付け加えるのではなく、意識して、宝が伝わりやすいように授業改善を図る作業が必要となってくる。

(石田委員) 子供一人一人に個性があり、学校によって子供の状況は異なるため、目の前の子供の実態を捉えることは大切である。

(藤田委員) 東京のある小学校では、キャリア教育の年間指導計画を学校の廊下に掲示している。教員、子供、保護者が、「子供に身に付けさせたい力」について共通認識を持てる意味は大きい。この学校では、「子供に身に付けさせたい力」を「褒めポイント」と言っている。保護者も「褒めポイント」を理解・認識しているため、連絡ノートにこの点について褒めたと書いてくる。そして、連絡ノートを見た教員が、昨日家でできたことについて、再度褒めることができる。「子供に身に付けさせたい力」を教員、保護者が情報共有することによって、褒めるポイント、方向性が揃ってくることは非常に良いことである。

(安田委員) 以前教員をしていた時、教科を学ぶ意義を年度当初のガイダンスで子供に伝えたことを思い出した。年間を通して、授業内容がどのように将来生きてくるか伝えることによって、子供たちは学ぶ意義を理解できると思う。ガイダンスの持ち方について留意点があれば御教示願いたい。

(藤田委員) ある中学校では、年度当初、各教科の教員が、教科を学ぶ意義を記載した文書の子供へ配付する。そして、授業で学んでいることの意義を子供へ伝えるため、授業中にこの資料を活用する。ある高等学校では、各教科の教員が、教科を学ぶ意義を記載した文書を作成し、入学当初のオリエンテーション合宿で、作成した資料を用い、子供に話をする。年度当初のガイダンスで各教

科を学ぶ意義を子供へ伝えることは、キャリア教育先進校でも重視されており、多くの学校で実施していただきたい。

(石田委員) 外国人や支援を必要とする子供に対するキャリア教育の実践が、浜松市としての課題である。先進事例があれば御教示願う。

(藤田委員) 2つの事例を紹介する。

1つ目の事例は、経済的に恵まれていない外国人の家庭が多い地域の中学校についてである。以前は社会人講話の講師を学区外から呼んでいたが、子供は講師の話が腑に落ちず、理解をしていないようだった。この地域の子供の保護者は接客業、パチンコ店などの仕事に就いている方が多い。教員がそのような職業に就いている方を講師として招くことに対して抵抗を感じることは、子供の保護者を講師として呼ぶに値しない、というメッセージを暗に出してしまっていたことになる。これが一番の原因であったことを反省し、中学校において、接客業、パチンコ店で働いている方を社会人講話の講師として招いた。その後、居留守を使う保護者、電話に出てくれない保護者が減り、だんだん地域とのコミュニケーションが取れるようになってきたと聞いている。

2つ目の事例は、外国人同士でコミュニティを形成し、そのコミュニティから子供たちが外に出ないような地域の学校についてである。国際理解教育として、その国の言葉・文化等を教えてもらうために、保護者が学校に訪れる機会を多数設けた。これによって、地域コミュニティに閉じこもっていた外国人の子供が徐々に学校のコミュニティの中に入ってくるようになった。

外国人の保護者が主役となり、胸を張れる場を作ることが2つの事例で共通している。

(委員長) 本日の協議事項である(2)地域と連携・協働したキャリア教育の推進について話を進める。キャリア教育の推進に向けては、市民協働による人づくりの観点から、保護者や地域との連携・協働が不可欠である。コミュニティ・スクールの取り組みの中で、キャリア教育の推進に向けて取り組んだ内容や、今後の方向性について、学校・地域連携担当課長より報告願う。

(今村担当課長) 本市では平成28年度から推進モデル校を選定し、コミュニティ・スクールを推進して3年目に入る。今年度は17校の小中学校がそれぞれの取り組みを進めており、平成32年度から国の基準に基づいた全校実施を予定している。今年度は取り組みの重点が2点ある。

1点目は学校運営基本方針の承認である。地域や保護者の方に、学校の課題を共有し、課題について熟議していただき、承認行為によって、当事者意識を持っていただきたい。

2点目は課題解決に向けた支援である。課題を挙げるだけでなく、支援方法まで協議していただきたい。課題解決に地域人材を活用する必要があり、支援を形にするため、今年度は学校支援コーディネーターを学校運営協議会の委員として委嘱し、地域人材活用のパイプ役を担っていただいている。

各推進モデル校がコミュニティ・スクールを通して、本市の教育の重点であるキャリア教育の推進に寄与できるように捉えてくれている。

富塚中学校区の小中学校3校（小学校2校、中学校1校）は、平成28年度から推進モデル校として小中が連携してコミュニティ・スクールに取り組み、キャリア教育を推進している。富塚中学校では、キャリア教育で育てたい4つの力（つながる力、みつめる力、みとおす力、ふかめる力）を定めているが、コミュニティ・スクールの学校運営協議会において、協議会の委員がこの4つの力を取り上げていた。また、委員の保護者は、家庭でもこの4つの力を話題にしているようで、キャリア教育で育てたい力を皆で共有することは非常に重要であると感じた。

(委員長) ここからは地域連携、市民協働の観点から自由に御発言願う。

(渥美委員) 自治会は地域住民の日常生活に密接に関わっているが、自治会に加入しない、自治会の活動に協力的でない方もおり、地域差がある。日常生活に深く関わることに協力的でない地域は、学校に関することで協力を得ることが難しい。学校に対して思いを持っている特定の方しか協力してくれないことを想定しなければならない。

また、今後、学校に対して思いを持って協力してくれる人材が枯渇してしまう可能性がある。子供に対して関心を持ってもらうため、教育委員会が保護者に働きかけをする時期として、小中学校の保護者になってからでは遅く、未就学児の保護者に対して働きかけをする必要がある。市民協働による人づくりを市民の中に定着させるために早期の働きかけが必要である。

(鈴木委員) 本日の色々な話を伺う中で、キャリア教育について、教員の理解が十分でなかったことが理解できた。コミュニティ・スクールを32年度から全校で導入するのであれば、本日の藤田委員のキャリア教育に関する講話内容を、教員や、コミュニティ・スクールの学校運営協議会の委員など地域の方にも知っていただく場を設ける必要がある。キャリア教育にコミュニティ・スクールは外せないものである。キャリア教育全体計画作成時から、地域や学校運営協議会委員にも関わってもらい、その地域で子供に身に付けさせたい力について、地域と共に考えることができれば、より良いと考える。

(委員長) 大事な視点の御意見である。学校と地域・保護者が連携してキャリア教育を推進している実践例があれば、藤田委員より御教示願う。

(藤田委員) ある中学校区の小中学校（小学校2校、中学校1校）について話をする。この小中学校は、将来的にコミュニティ・スクールとなり、小中一貫教育を行う予定である。学校が主となり地域ぐるみで目標を立てることによって、学校が軸として地域全体にまとまりが出たと聞いている。

(黒柳委員) 保護者目線で話を聞かせていただいたが、「キャリア教育」、「コミュニティ・スクール」という言葉は、まだ保護者には聞き慣れず浸透していない。まず、保護者や地域の方に知ってもらわないと始まらない。保護者、子供自身も地域との関わりが希薄になってきている。学校が間に入り、地域、保護者が一体となり子供を育てていくことが大切である。

7 専門委員 総括

(委員長) 最後に島田委員から本日の話し合いを総括していただき、本市の今後のキャリア教育の推進について御示唆いただきたい。

(島田委員) 藤田委員の講話によりキャリア教育の必要性を再確認した。キャリア教育という新しいものが入ってきたと思っている教員もいるが、現行学習指導要領からつながっており、学びに向かう力、人間性が「主体的・対話的で深い学び」につながっていく。特に「主体的な学び」は、自己のキャリア形成の方向性と関連付けて行うという話は、改めて、キャリア教育がなぜ新学習指導要領で必要なのかをはっきりさせてくれた。キャリア教育は自分の生き方にもつながっているため、子供一人一人にどう生きたいのか意識してもらうため、教員は子供をどのように支え、どのように伝えるか、教員の指導力量が問われる。これまで教員が無自覚に指導してきたことを、キャリア教育の視点で見直すことによって“宝”を再発見することができる。それがカリキュラムマネジメントであり、これからの目標設定につながる。キャリア教育において、今までの教育活動を見直すことから始めることが重要である。

また、子供の実態から目標を設定していくことも重要である。目標とスローガンの違いの話が印象的であった。組織の定義で、目標の共有が要素としてあるが、学校目標を聞いた時にすぐに答えられない教員もいる。また、目標実現のための取り組みについて答えられない教員もいる。スローガンは抽象的であり、具体的な取り組みにつながらないため、見直しをして評価できる目標として位置付けることが重要である。10年以上前から色々な学校で実施している学校評価は、目標が達成できたかどうか評価・検証するものであるが、評価することが目的となってしまう可能性もある。キャリア教育の視点で、どんな子供たちにどんな資質・能力を身に付けさせる必要があるのか、目標を見直すことが必要である。目標の見直しにおいて、浜松市がこれまで行ってきた蓄積を活かすことも重要である。浜松市は全中学区で目指す子供の姿を設定している。これが具体的な資質・能力まで共有できているかというと、教員、保護者、地域によって温度差がある。改めて中学校区で目指す子供の姿を、子供の実態ベースで見直すことによって、9年間を通したキャリア教育の目標を設定することができる。

学校、保護者・地域との連携の話にもあったが、キャリア教育を自己の生き方と読み替えるのであれば、キャリア教育が学校だけで完結できるものではないことは明らかである。目標に向かって、学校、家庭、地域それぞれができることがある。学校が行うより、地域・企業がやったほうがよいものも見えてくるかもしれない。育成したい力をねらってゲストティーチャーを招くことと、学校評価におけるゲストティーチャーの評価項目を満たすために呼ぶことでは、ゲストティーチャーを招く意味合いが違ってくる。そういったことも見直していかなければならない。見直しについて、教員だけで議論せず、PTA、コミュニティ・スクールの学校運営協議会など様々な場や仕組みを利用して議論していくことも重要である。

教員が指導する時に、各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせることはなかなか難しい。教科等の特質と社会をつなぐもの、教科等を学ぶ本質的な意義を明確にするという話があった。自分の教科がどのように社会につながっているか、中学校の教員であれば専科であるが、小学校の教員にとってはなかなか難しい。現在、教員同士の話し合いの場が少なくなっていると聞くが、教員同士の議論、専科以外の教員の意見は参考になると考える。目標設定時に、一般の教員も関わり当事者意識が持てるような仕組みがあれば、若手の教員も生き生きとしてくると考えられる。

教員自身のキャリア教育も必要である。子供のキャリア教育を行うに当たり、教員自身がこれからどういう教員人生を描きたいのか、考えていないと、実感を持ってキャリア教育を行うことができない。

浜松市の施策は、キャリア教育が「要」となっている。施策同士がつながる中で、どう生きていくかという「要」へつながっている。施策同士の関連性を教育委員会、市長部局でも調整を進めていけるとよい。

(委員長)

総括いただき感謝申し上げます。「要」の話があったが、浜松市教育委員会として、教育総合計画の後期計画策定も含め、次年度以降もキャリア教育の推進に力を入れていきたい。教育委員会各課、学校は本日の協議の中で出された課題を共有しながら、教育活動全体を通しての子供の資質・能力の育成や、市民協働による取り組み等について意識し、それぞれが連携しながら推進していく必要があると改めて感じた。

9 閉会

(委員長)

以上で、第3回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を終了する。